

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第59期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 涉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡県田方郡函南町間宮725番地の1)

シーキューブ株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目12番19号
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	52,861	51,913	47,803	49,997	48,450
経常利益 (百万円)	2,690	2,655	1,872	2,470	2,502
当期純利益 (百万円)	1,395	1,319	972	1,047	1,530
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,000	1,743
純資産額 (百万円)	23,752	24,471	25,199	25,869	27,266
総資産額 (百万円)	39,612	36,962	38,558	40,210	41,352
1株当たり純資産額 (円)	864.64	891.59	918.13	942.96	991.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.78	48.97	36.08	38.90	56.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	65.0	64.2	63.2	64.6
自己資本利益率 (%)	6.0	5.6	4.0	4.2	5.9
株価収益率 (倍)	5.9	5.3	7.4	7.5	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	973	3,609	2,732	645	4,319
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,752	1,055	2,695	1,675	1,761
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	429	1,596	642	564	642
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,701	5,659	6,339	4,744	6,659
従業員数 (名)	1,786	1,817	1,792	1,811	1,789

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	36,236	37,053	33,894	35,316	34,097
経常利益 (百万円)	1,551	1,584	767	1,273	1,146
当期純利益 (百万円)	885	795	408	566	580
資本金 (百万円)	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
発行済株式総数 (千株)	27,644	27,644	27,644	27,644	27,644
純資産額 (百万円)	14,884	15,127	15,274	15,467	15,822
総資産額 (百万円)	28,605	27,123	30,251	31,260	30,752
1株当たり純資産額 (円)	552.42	561.47	566.94	574.30	587.48
1株当たり配当額 (円)	11.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	32.85	29.51	15.15	21.02	21.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	55.8	50.5	49.5	51.5
自己資本利益率 (%)	6.0	5.3	2.7	3.7	3.7
株価収益率 (倍)	9.3	8.8	17.6	13.8	15.0
配当性向 (%)	33.5	40.7	79.2	57.1	55.6
従業員数 (名)	610	661	647	664	665

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成20年3月期の1株当たり配当額11円には、特別配当金1円を含んでおります。
4 平成21年3月期の1株当たり配当額12円には、創立55周年記念配当金2円を含んでおります。
5 平成22年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当金2円を含んでおります。
6 平成23年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当金2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和29年 5月 戦後、荒廃した電信電話施設の復旧と施設拡充に応えるため、全国各地に電気通信建設工事業者の設立をみたが、産業界の急速な発展による旺盛な電話需要に基づき、日本電信電話公社により、昭和28年度を初年度とする電信電話設備拡充長期計画が樹立された。この計画に対処するため、業界に整備統合の機運が高まり、このような情勢に応じて、既存の東海建設工業株式会社(昭和22年11月設立)、大和建设株式会社(昭和27年2月設立)及び双葉電建株式会社(昭和24年1月設立)の3社が合併して、創立資本金5百万円で新会社中部通信建設株式会社が発足した。
- 昭和29年 6月 本社、岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を開設し営業を開始する。
- 昭和29年 7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路2級、機械3級、伝送無線3級に認定される。
- 昭和31年 7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、機械2級に認定される。
- 昭和33年 7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、伝送無線2級に認定される。
- 昭和37年 7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路1級に認定される。
- 昭和39年 3月 決算期変更(12月期より3月期)。
- 昭和45年 1月 岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を営業所に昇格。
- 昭和49年11月 名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
- 昭和50年 4月 愛知支店の開設及び岐阜営業所を支店に昇格。
- 昭和52年 5月 三重営業所、静岡営業所を支店に昇格。
- 昭和57年 6月 事業目的に「機材の製造、販売、賃貸、並びにコンサルタント業務」を追加。
- 昭和61年 6月 事業目的に「医療用具並びに計量器の販売、及び付帯業務」を追加。
- 昭和62年 5月 子会社の「株式会社フューチャーイン」を設立。
- 平成 2年10月 協力会社の岐阜通信建設株式会社を「株式会社中部通信岐阜(現在 株式会社シーキューブ岐阜)」と商号変更し子会社とする。
- 平成 3年 2月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成 3年 4月 東海通信建設株式会社と合併。
- 平成 3年 7月 協力会社の静岡電気通信株式会社を「株式会社中部通信静岡(現在 株式会社シーキューブ静岡)」と商号変更し子会社とする。
- 平成 4年 2月 子会社の「株式会社中部通信愛知(現在 株式会社シーキューブ愛知)」を設立。
- 平成 4年 6月 中間配当制度の導入。
- 平成 4年10月 中部通信建設株式会社よりシーキューブ株式会社に商号変更。
- 平成 5年 3月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成 5年 9月 関連会社の「株式会社情報通信システム(現在 株式会社シーキューブ三重)」を子会社とする。
- 平成 6年 4月 現在地に本社を移転。
- 平成 7年 1月 子会社の「株式会社シーキューブ名東」及び「株式会社シーキューブ・イズ(現在 株式会社トーカイ)」を設立。
- 平成 7年 7月 協力会社の「株式会社シイ・テイ・エス(現在 株式会社CTS)」を子会社とする。
- 平成 8年 5月 中京電話建設株式会社及び山本通信建設株式会社と合併。
- 平成 8年12月 子会社の「株式会社テクノサービス」を設立。
- 平成 9年 3月 日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
- 平成 9年 4月 子会社の「株式会社シーキューブトータルサービス」を設立。
- 平成10年 9月 名古屋証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替を受ける。
- 平成11年 2月 電気通信設備工事の設計・施工に関し、通信設備事業本部本店及び関連部署において品質保証の国際規格であるISO9001の認証を取得。
- 平成11年 4月 東京事務所を東京支店に、大阪事務所を関西支店に昇格。
- 平成11年 5月 子会社の「株式会社シーキューブシステムサービス」を設立。
- 平成11年 6月 協力会社の愛岐通信建設株式会社を「株式会社アイギ」と商号変更し、子会社とする。

平成11年 8月	通信設備事業本部岐阜・三重・静岡の各支店においてISO9001の認証を取得。
平成12年 1月	ネットワークインフラ事業本部の一部(民需部門)、マルチメディア事業本部、土木事業本部及び移動通信事業本部でISO9001の認証を取得し、全社全部門での取得となる。
平成12年 2月	子会社の(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ名東、東海通建(株)及び関連会社の濃尾電設(株)の各社が、品質保証の国際規格であるISO9002の認証を取得。
平成12年 3月	子会社の(株)シーキューブ静岡、(株)シー・テイ・エス(現在 株式会社CTS)及び(株)トーカイがISO9002の認証を取得。
平成12年 7月	子会社の(株)アイギがISO9002の認証を取得。
平成12年 8月	関連会社の濃尾電設(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成12年10月	関連会社の三愛建設(株)がISO9002の認証を取得。
平成13年 3月	西日本電信電話株式会社「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成14年 5月	環境の国際規格であるISO14001の認証を本社ビルが取得。
平成15年 7月	子会社の(株)テクノサービスより営業を譲受。
平成16年 8月	(株)フューチャーインに当社のe-事業関連部門を営業譲渡し、(株)シーキューブシステムサービスと同社が合併。 関連会社の(株)シー・エス・ケエの株式を追加取得し子会社とする。
平成16年10月	全社(東京支店を除く)において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証を取得。
平成17年 6月	環境保全活動の推進のため、林野庁が運営する法人の森林制度を活用したシーキューブの森を開設。
平成17年 9月	全社において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証を取得。
平成18年 2月	ISO推進室・ICT事業本部企画部・ICT営業本部・静岡支店・東京支店・関西支店における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業活動において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得。
平成18年 5月	全社において環境の国際規格であるISO14001の認証を取得。
平成19年 3月	全社における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業、設計、施工、保守活動において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の拡大認証を取得。
平成20年 6月	販売、工事、保守のワンストップ体制の確立を図るため、アクセス事業本部にユーザーサービス事業部を設置。
平成20年 6月	岐阜支店(岐阜県加茂郡坂祝町)を新設、移転。
平成21年 4月	CSRの一層の推進を図るため、CSR推進部を設置。
平成22年 6月	愛知支店(愛知県春日井市)、名古屋東営業所(同瀬戸市)を新設、移転。
平成22年 8月	グループ経営の一層の推進・定着を図るため、グループIT推進室を設置。
平成24年 3月	二瀬ビル(名古屋市中村区)を建替え、メディアネットワーキング事業本部の拠点を統合。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話株式会社からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか10社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

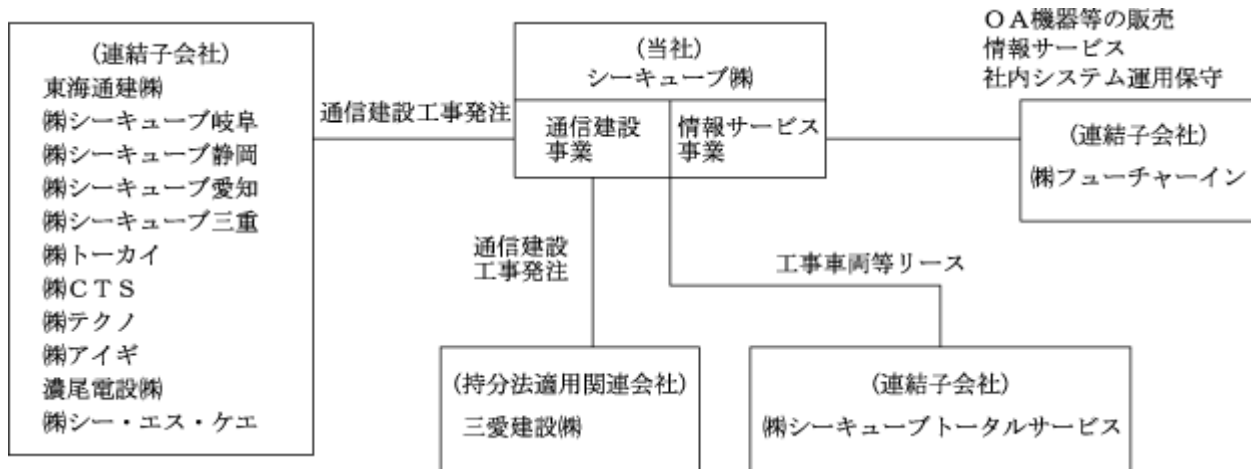
通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

西日本電信電話株式会社向けに通信ケーブル設備、宅内装置、IPネットワークシステムを展開するほか、その他の電気通信業者向けに携帯電話基地局設備、LTE・WiMAX・次世代PHSなどのモバイル設備の設計・施工・保守ならびに、官公庁や一般企業向けの通信設備工事、情報システム設備の構築等を行っております。

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP - PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株) 子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フューチャーイン (注) 7	名古屋市千種区	330	情報サービス 事業	79.3	情報サービス事業を委託しております。 役員の兼任 1名
東海通建㈱ (注) 7	名古屋市名東区	95	通信建設事業	99.2	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ岐阜 (注) 7	岐阜県土岐市	24	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ静岡 (注) 7	静岡県田方郡函南町	28	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ愛知 (注) 2, 7	愛知県春日井市	32	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱シーキューブ三重 (注) 7	三重県三重郡川越町	30	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱トーカイ (注) 7	静岡県藤枝市	20	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱CTS (注) 7	名古屋市千種区	80	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ トータルサービス (注) 7	愛知県北名古屋市	200	〃	100.0	車両等をリースしております。
㈱アイギ (注) 7	岐阜県可児市	20	〃	97.3	通信設備工事を委託しております。
濃尾電設㈱ (注) 7	岐阜県岐阜市	36	〃	55.0	通信設備工事を委託しております。
㈱テクノ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱静岡システム・ プライニング	静岡県藤枝市	10	〃	100.0 (100.0)	
㈱嶋田建設	岐阜県高山市	40	〃	54.0 (54.0)	運転資金を貸付けております。
㈱シー・エス・ケエ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	98.0	通信設備工事を委託しております。
㈱フィット・クリエイト	名古屋市緑区	10	〃	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 三愛建設㈱	三重県鈴鹿市	20	〃	21.2	通信設備工事を委託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記の子会社のうち、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 ㈱フューチャーインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、セグメント情報の情報サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 ㈱フューチャーイン以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入して、ファイナンス取引を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	1,315
情報サービス事業	437
全社(共通)	37
合計	1,789

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
665	44.34	17.41	5,989

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	627
情報サービス事業	1
全社(共通)	37
合計	665

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の所属する労働組合は、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会シーキューブ労働組合であります。上部団体は情報産業労働組合連合会であります。

なお、平成24年3月末現在の当社グループ所属の組合員数は788名であり、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災、原発事故、タイの洪水など国内外の未曾有の大災害の影響により、依然として厳しい状況にありましたが、サプライチェーンが徐々に回復し円高の進行にも歯止めがかかりつつあることから、生産や設備投資に緩やかな持ち直しの兆しが出てまいりました。

一方で、原油価格の上昇懸念や欧州の債務危機などの影響で、景気回復への不透明感を払拭できていない状況にあります。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成23年12月末に前年同月と比べ213万件増の2,189万件となり、順調な伸びを示しております。情報通信の高速化を伴った光アクセスサービスの整備が進んだことにより、農業や医療など幅広い分野で様々な設備機器を接続し遠隔コントロールができる機器間通信サービスの一層の普及が進んでおります。

移動通信事業分野では、市場拡大が進むスマートフォンを利用して、外出先でもパソコンやゲーム機器などをインターネット接続したり、GPS機能や電子書籍サービスなどを活用した様々なアプリケーションの開発が進んでおります。また、携帯電話事業者各社が携帯電話のデータ通信で安否や避難先を音声確認できるなど、災害対策として利用しやすいサービスが充実してまいりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、東日本大震災時の災害復旧支援に続き、昨年9月の台風による甚大な設備被害に対しましても、被災地に人員、工事車両等を派遣し復旧に最大限の支援・協力をいたしました。また、緊急事態に対応するため、事業継続の観点から万全の体制を取れるように、大規模災害対策の整備にも取り組んでまいりました。一方で、シーキューブグループ中期経営計画「Create2012」においては、目標達成に向けた道筋をつける重要な年度と位置付け、事業計画を着実に推進してまいりました。具体的には、昨年10月に今後の移動系キャリアの建設投資に対する工事対応および事務所の狭隘化解消のため、関西支店を移転するとともに、同月、業務の効率化を図るため長野県に東京支店松本事務所を開設いたしました。続いて本年3月には、メディアネットワーキング事業本部の拠点統合を図るため、二瀬ビルの建替えを実施いたしました。社内システムの高度化にも取り組み、連結グループ決算の早期化、取引業務の省力化、システムのWEB化を目的として、当社基幹システム「C-TOMAS」をグループの新たな経営管理システム「s(シグマス)」としてリニューアルいたしました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高514億67百万円（前期比101.9%）、連結売上高484億50百万円（前期比96.9%）、連結経常利益につきましては、25億2百万円（前期比101.3%）、連結当期純利益は15億30百万円（前期比146.0%）と減収増益となりました。

また、個別業績につきましては、受注高371億23百万円（前期比102.8%）、売上高340億97百万円（前期比96.6%）、経常利益につきましては、11億46百万円（前期比90.1%）、当期純利益は5億80百万円（前期比102.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

通信建設事業

受注高は406億40百万円(前年比102.9%)、売上高は376億22百万円(前年比96.5%)となり、営業利益は20億61百万円(前年比108.3%)となりました。

情報サービス事業

売上高は108億27百万円(前年比98.5%)となり、営業利益は2億87百万円(前年比98.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億15百万円増加し、66億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は43億19百万円(前年同期:6億45百万円資金増加)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が23億33百万円、売上債権の減少が21億37百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は17億61百万円(前年同期:16億75百万円資金減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億15百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億42百万円(前年同期:5億64百万円資金減少)となりました。これは、主に配当金の支払額3億23百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	40,640	2.9
情報サービス事業	10,827	1.5
合計	51,467	1.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2 生産、受注及び販売の状況」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	37,622	3.5
情報サービス事業	10,827	1.5
合計	48,450	3.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であり「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第58期

西日本電信電話株式会社 21,325百万円 42.7%

第59期

西日本電信電話株式会社 21,688百万円 44.8%

3 【対処すべき課題】

情報通信事業分野におきましては、NGNのサービスエリアが順調に拡大していることから、IPネットワークを利用した家電、モバイル端末などの接続機器の増加により、ブロードバンドサービスは、より生活に密着した利用拡大が見込まれます。また、クラウドサービスの導入によりシステム構築費の削減や自然災害によるリスク低減などが可能となるため、企業システムの情報基盤やコンテンツ利用ツールとして、潜在需要が喚起され、市場が大きな広がりを見せるものと予想されます。

移動通信事業分野におきましては、携帯電話の国内出荷台数に占めるスマートフォンの割合が急増していることを背景に、スマートフォンやタブレット型端末向けのドラマやニュース、書籍閲覧などのコンテンツ配信やGPSと地図表示機能を利用した検索サービスが、ますます多様化してくるものと思われます。このように、大量データを使用するスマートフォン等の本格普及に伴い、ネットワーク回線のデータ通信量が飛躍的に増加するため、基地局の増設・整備、LTE、Wi-Fi(ワイファイ)の設備増強など、当社のビジネスチャンスがますます拡大するものと思われます。しかし一方では、競争激化によりコスト削減と施工品質の向上、施工管理の強化など、各事業者からの要求が一層厳しくなるものと想定されます。

こうした状況下、当社グループにおきましては、シーキューブグループ中期経営計画「Create2012」の最終年度として、シーキューブグループの「すごい会社」創りへ、全員でチャレンジしてまいります。

具体的には、アクセス系業務の保守受託が本格化することから、保守エリアと業務量拡大に対応するため、工事拠点等作業体制の整備・強化を進めてまいります。また、移動通信業務では、拠点統合を行い本年4月から営業を開始したメディアネットワーク事業本部の集約効果を最大限発揮させるとともに、技術者の複合化等による機動的な業務運営と最新のICT環境を活かして、生産性の向上と事業領域の拡大に注力してまいります。

更には、首都圏エリアの業務拡大に向けた施工体制強化を目的として本年4月にグループ会社化した三光通信株式会社とのシナジー効果を発揮してまいります。このほか、環境への貢献として、国土交通省の建築物省エネ改修促進事業に採択された、本社ビルの空調更改や会議室照明のLED化等の改修を進めてまいります。

当社グループは、従業員が「共通の指標」を持ち、「すごい会社」創りの目標達成に向けた施策に一丸となって取り組み、グループ経営を更に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定事業分野への依存

当社グループの受注は、通信建設事業が約80%を占めるため、N T Tグループをはじめ、各情報通信事業者の設備投資動向により、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。また、情報通信事業分野は価格競争等、各通信事業者による競争が激化しており、その競争の状況によっては、発注価格の引下げ等、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

設備事故・人身事故に関するリスク

当社グループは、「品質」、「環境」、「労働安全衛生」の各マネジメントシステムを導入し、安全・品質・環境・信頼の確保に努めておりますが、工事中の事故が発生した場合、その状況によっては、発注者から指名停止等のペナルティが課せられる可能性もあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

情報漏洩に関するリスク

当社グループは、取引先から顧客及び設備等に関する情報をお預かりしており、「情報セキュリティ」に関するマネジメントシステム（I S M S）を導入し、情報管理の徹底を図っておりますが、情報漏洩が発生した場合、取引先からの信頼を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

大規模自然災害に関するリスク

当社グループは、愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方に営業拠点が集結しており、耐震対策、緊急情報連絡システムの構築等を実施しておりますが、将来、想定されております東海地震など大規模自然災害の発生時には、設備に大きな影響を受ける可能性もあり、状況によっては当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器工具の開発・改良に積極的に取り組んでおります。また、IP網・IT時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、87百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

1．通信建設事業

通信設備部門の研究開発は、アクセス事業本部の技術開発部を中心に、次世代ネットワーク社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良に取り組み、L型金物落下防止ツール、情報漏洩防止ツール、1Eバンドアジャスター、通線ツール補助工具、CCHボビン繰出しBOX、ドロップ光ファイバ切替工法、支障移転工事における屋外線切替工法、バッテリー電源装置（P・S・CUB）、新型終端クランプ「B」、分線金物取付け用サポートレンチ、分線用金物脱落防止工法、高所作業車バケット部コーナーパット、静音型換気扇、可とう管切断器、端尺ドロップ光ファイバ巻取り器、ドロップ光ファイバ仮巻器具を考案いたしました。

ビル内設備関連については、40-A ARR 取付け用アダプター金物、光ケーブル配線工具を考案いたしました。

基盤設備関連については、工事用立看板、75mm管縦切り工具を考案いたしました。

要員は5名で、当連結会計年度における支出総額は、53百万円であります。

2．情報サービス事業

水道関連事業のビジネス強化に向けて、㈱フューチャーインは自社開発製品である公営企業会計システム（AMAS）について、法改正対応を実施しました。

料金システム（Wing）についても競合他社との競争力をさらに高めるために、お客様からの要望事項が特に多い機能に対して見直しを行いました。

また、情報インフラのクラウド化にともない、アンドロイドOSのスマートフォンを活用した検針システムの製品化に向けて取り組んできました。

要員は4名で、当連結会計年度における支出総額は、34百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては貸倒引当金、有価証券、退職給付債務及び繰延税金資産等の見積りは会計基準に基づき、適正に見積り評価しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、238億27百万円となりました。

これは、主として現金預金が24億4百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%増加し、175億24百万円となりました。

これは、主として繰延税金資産が2億35百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し、413億52百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18.1%増加し、109億68百万円となりました。

これは、主として1年内返済予定の長期借入金が19億51百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ38.3%減少し、31億17百万円となりました。

これは、主として長期借入金が21億58百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、140億85百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し、272億66百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が12億16百万円増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度に比べ3.1%減少し、484億50百万円となりました。

また、営業利益は、前連結会計年度に比べ1.6%増加し22億96百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ1.3%増加し、25億2百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億15百万円増加し、66億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は43億19百万円（前年同期：6億45百万円資金増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が23億33百万円、売上債権の減少が21億37百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は17億61百万円（前年同期：16億75百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億15百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億42百万円（前年同期：5億64百万円資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額3億23百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資内容及び金額は、通信建設事業に係る事業所の建替等による建物・構築物で538百万円、車両運搬具の更新を中心とする取得等1,136百万円で、総額1,674百万円であります。

セグメント別の設備投資（未実現利益調整前）については、通信建設事業に係る設備投資が1,590百万円であり、情報サービス事業に係る設備投資が134百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (名古屋市中区)	通信建設事業 情報サービス 事業	事務所等	922	15	364 (1,093.8) []	27	10	1,342	130
幅下ビル (名古屋市西区)	通信建設事業	事務所等	145	1	160 (660.3) []	8	8	323	156
愛知支店 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所等	309		1,220 (14,307.4) []	45	31	1,606	95
岐阜支店 (岐阜県加茂郡坂祝町)	通信建設事業	事務所等	292	7	254 (7,580.0) [4,090.0]	9	4	568	39
三重支店 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所等	94		() [10,676.0]		2	96	27
静岡支店 (静岡県田方郡函南町)	通信建設事業	事務所等	65		448 (4,657.4) []	9	1	523	36

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 その他は工具器具・備品であります。

3 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は33百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)フューチャーイン (名古屋市千種区)	情報サービス 事業	事務所並 びに販売 設備	109	0	160 (953.4) []	96	4	369	436
(株)シーキューブトータルサービス (愛知県北名古屋市)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	7	168	() [44.7]		17	192	53
(株)シーキューブ愛知 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	7	7	40 (264.0) []		1	56	130
(株)シーキューブ岐阜 (岐阜県土岐市)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	0	10	212 (4,939.2) []		0	224	69
(株)シーキューブ三重 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	6	2	() []		2	11	65
(株)シーキューブ静岡 (静岡県田方郡函南町)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	127	7	160 (1,578.7) []		2	297	81

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 その他は工具器具・備品であります。
3 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は0百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の受注計画、売上計画、事業所開設・整備計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新等に係る投資予定金額は2,546百万円であり、その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	名古屋市中区	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	905	0	年間
			工具器具・備 品	22		年間
			ソフトウェア	51		年間
(株)シーキューブトータルサー ビス 他	愛知県北名古 屋市	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	279	106	年間
			機械・運搬具	1,223		年間
			工具器具・備 品	13		年間
(株)フューチャーイン	名古屋市中種 区	情報サービ ス事業	土地・建物	9		年間
			機械・運搬具	41		年間

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,644,699	27,644,699	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日 (注)	658	27,644	-	4,104	-	3,795

(注)利益による自己株式消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	13	76	15	1	4,151	4,267	-
所有株式数 (単元)	-	72,372	578	40,155	3,019	3	160,083	276,210	23,699
所有株式数 の割合(%)	-	26.20	0.21	14.54	1.09	0.00	57.96	100.00	-

(注) 1 自己株式712,012株は「個人その他」に7,120単元及び「単元未満株式の状況」に12株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1 - 51	1,769	6.40
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	1,384	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	1,249	4.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	1,232	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5 (東京都港区浜松町二丁目11 - 3)	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	866	3.13
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1 - 51	749	2.70
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4 - 35 (東京都中央区晴海一丁目8 - 11)	646	2.33
加藤 力蔵	仙台市太白区	508	1.83
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	500	1.80
計	-	9,857	35.65

(注) 上記のほか、当社所有自己株式712千株(2.57%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,909,000	269,090	-
単元未満株式	普通株式 23,699	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,090	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	712,000	-	712,000	2.57
計	-	712,000	-	712,000	2.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	435	123
当期間における取得自己株式	45	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	14	2	-	-
保有自己株式数	712,012	-	712,057	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は事業経営に当たっての重要政策のひとつであり、会社の経営基盤、財務体質の強化のため、株主資本の充実を図るとともに、業績と配当性向並びに内部留保等を勘案しつつ安定した配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金については、中間配当金を1株につき5円（普通配当）、期末配当金を1株につき7円（普通配当）、年間12円の配当を行うことといたしました。この結果、純資産配当率は2.0%となります。

今後も基本方針に則り、業容拡大に向けた企業体質の強化並びに業績の向上に努めるとともに株主への安定的な利益還元に努めていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	134	5.00
平成24年6月27日 定時株主総会決議	188	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	497	333	350	302	342
最低(円)	288	231	238	243	268

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	285	283	300	300	318	342
最低(円)	268	270	280	279	291	302

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	橋本 涉	昭和29年10月1日生	平成19年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	西日本電信電話株式会社取締役東 海事業本部長兼名古屋支店長 当社入社 当社専務取締役経営企画部長 当社代表取締役社長（現任）	注2	19
専務取締役	経営企画部長 兼グループIT 推進室長	佐藤 光久	昭和24年6月21日生	平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメ イト取締役設備ビジネス本部長 当社入社 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役経営企画部長兼内 部統制室長 当社常務取締役経営企画部長兼内 部統制室長兼経営企画部CSR推 進準備室長 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役CSR推進部長 当社専務取締役経営企画部長 当社専務取締役経営企画部長兼グ ループIT推進室長（現任）	注2	81
常務取締役	ICT事業本 部長	伊藤 鋭夫	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社人事部長兼同部人事課長 当社人事部長 当社理事経営企画部長 当社理事経営企画部長兼事業開発 部担当部長 当社理事経営企画部長兼同部広報 課長兼事業開発部担当部長 当社理事経営企画部長兼ICT事 業本部ICT技術本部長兼事業開 発部担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技 術本部長兼事業開発部担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技 術本部長 当社取締役ICT事業本部副本部 長兼同本部ICT技術本部長 当社常務取締役ICT事業本部長 兼同本部ICT技術本部長 当社常務取締役ICT事業本部長 （現任）	注2	34
取締役 相談役	-	片桐 清志	昭和21年9月20日生	平成6年4月 平成9年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年10月 平成16年8月 平成23年6月	日本電信電話株式会社東海支社副 支社長 当社入社 当社顧問経営企画室長 当社専務取締役経営企画室長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼e-事業本 部長 当社代表取締役社長 当社取締役相談役（現任）	注2	172

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アクセス事業 本部副本部長	松野 義 恭	昭和24年1月18日生	昭和45年4月 平成2年10月 平成13年5月 平成14年5月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年5月	当社入社 株式会社中部通信岐阜(現株式会社 シーキューブ岐阜)へ出向 株式会社シーキューブ愛知へ出向 株式会社シーキューブ岐阜へ出向 同社代表取締役社長 当社取締役アクセス事業本部副本 部長(現任) 株式会社シーキューブ静岡代表取 締役社長 株式会社シーキューブ愛知代表取 締役社長(現任)	注2	16
取締役	NTT営業本 部長兼同本部 企画部長	田中 和 一	昭和26年12月1日生	平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ西日本 - 東海アイティメイト代表取締役 社長兼株式会社エヌ・ティ・ティ 西日本 - ホームテクノ東海取締役 ビジネス推進部長 当社入社NTT営業本部副本部長 当社取締役NTT営業本部長兼ア クセス事業本部副本部長 当社取締役NTT営業本部長兼ア クセス事業本部副本部長兼同本部 ユーザーサービス事業部長 当社取締役NTT営業本部長兼同 本部企画部長(現任)	注2	29
取締役	ICT事業本 部ICT営業 本部長	岩 田 武	昭和26年5月10日生	昭和49年3月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社統括営業本部ネットワーク営 業本部法人営業部長 当社東京支店長兼同支店営業部長 兼ICT事業本部ICT営業本部 首都圏営業部長 当社理事東京支店長兼同支店営業 部長兼ICT事業本部ICT営業 本部首都圏営業部長 株式会社テクノ取締役(現任) 当社理事ICT事業本部ICT営 業本部長 当社取締役ICT事業本部ICT 営業本部長(現任)	注2	20
取締役	アクセス事業 本部長兼同本 部アクセス事 業部長	井 埜 裕 嗣	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社アクセス事業本部アクセス事 業部第一アクセス部長兼同本部企 画営業部積算担当部部長兼同本部 アクセス事業部システム技術部長 株式会社シーキューブ愛知へ出向 株式会社シーキューブ岐阜へ出向 当社アクセス事業本部アクセス事 業部長兼NTT営業本部営業担当 部第一営業課長 株式会社シーキューブ静岡へ出向 同社代表取締役社長 当社理事兼株式会社シーキューブ 静岡代表取締役社長 当社理事アクセス事業本部副本 部長 当社取締役アクセス事業本部長 当社取締役アクセス事業本部長兼 同本部アクセス事業部長(現任)	注2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	メディアネットワーク事業本部長	長 野 弘	昭和29年1月27日生	平成18年7月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイ ト取締役東海支店長	注2	8
				平成20年7月	当社入社メディアネットワークワー キング事業本部ネットワーク事業部長 兼同本部企画部長		
				平成21年7月	当社理事メディアネットワークワー キング事業本部副本部長兼同本部企画 部長兼同本部ネットワーク事業部 長		
				平成23年4月	当社理事メディアネットワークワー キング事業本部副本部長兼同本部ネッ トワーク事業部長		
				平成23年6月	当社取締役メディアネットワーク キング事業本部長兼同本部ネッ トワーク事業部長		
				平成24年4月	当社取締役メディアネットワーク 事業本部長(現任)		
取締役	総務部長兼資材管理部長兼同部管理課長	佐 藤 隆 彦	昭和30年11月5日生	平成18年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行リ テール企画部リテールアカデミー (名古屋)室長	注2	11
				平成20年6月	当社へ出向 顧問		
				平成21年4月	当社入社CSR推進部長兼総務部 担当部長		
				平成21年7月	当社理事CSR推進部長兼総務部 担当部長		
				平成22年6月	当社理事総務部長		
				平成23年4月	当社理事総務部長兼資材管理部長 兼同部管理課長		
				平成23年6月	当社取締役総務部長兼資材管理部 長兼同部管理課長(現任)		
取締役	メディアネットワーク事業本部副本部長	石 井 吉 美	昭和23年7月5日生	昭和42年3月	当社入社	注3	-
				平成3年4月	株式会社フューチャーイン入社		
				平成14年6月	同社取締役		
				平成20年6月	同社常務取締役		
				平成23年6月	同社代表取締役専務		
				平成23年9月	同社代表取締役社長(現任)		
				平成24年6月	当社取締役メディアネットワーク 事業本部副本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	小澤 大	昭和20年5月14日生	平成6年11月 平成9年4月 平成9年6月 平成16年2月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)東支店長 当社入社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼同部コンプライアンス統括室長 当社取締役総務部長 当社常勤監査役(現任)	注4	72
監査役	-	西垣 誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月 平成20年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 入谷法律事務所入所 当社監査役(現任)	注4	7
監査役	-	今井 郁次	昭和18年1月8日生	平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役 当社監査役(現任)	注5	1
監査役	-	田中 甲志雄	昭和22年1月10日生	平成16年6月 平成22年6月 平成23年7月 平成24年6月	ドコモモバイル東海株式会社代表取締役社長兼イー・エンジニアリング東海株式会社代表取締役社長 ドコモモバイル東海株式会社取締役 ドコモエンジニアリング東海株式会社相談役 当社監査役(現任)	注6	-
計							489

- (注) 1 監査役西垣 誠及び今井 郁次、田中 甲志雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、前取締役 笹原 利雄の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、前監査役 吉川 和夫の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

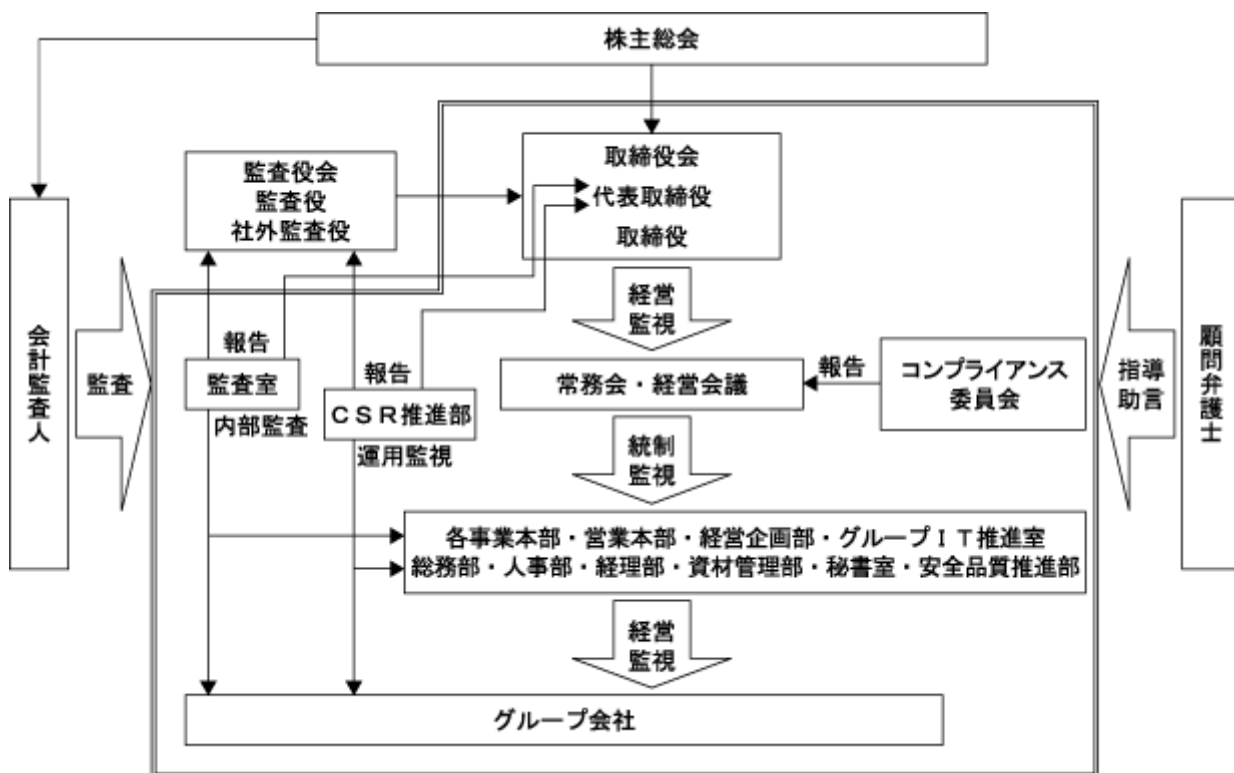
当社は、業務の執行にあたり、全取締役、常勤監査役、各事業本部長、一般管理部門部門長並びに各支店長が出席する経営会議を原則月1回開催しております。経営会議は、毎月の経営状況及び経営成績の達成のため、一体となり取り組む機関としております。

当社は、「会社法」第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しておりますので、現状の体制を採用しております。

また、企業統治の強化のため、内部統制室、コンプライアンス統括室並びにI S O推進室を一体とした組織運営を目的に、平成21年4月にC S R推進部を設置しており、監査役、監査室及びC S R推進部が連携し、業務監査にあたっております。

従って、当社において十分な企業統治体制を構築しているものと考えます。

会社の機関・内部統制の関係



内部監査及び監査役監査

監査役4名(うち社外監査役3名)は原則として月1回開催される取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また原則として取締役会開催日及び必要に応じて監査役会を開催し、担当の監査業務に関し報告し、絶えず監査に関する情報を交換し、監査業務を遂行しております。当事業年度において監査役会は12回開催しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員として選任しております。内部監査機関としての監査室(担当者1名)は、監査役と連携をとって業務監査を実施し、全社業務の適正化を図っております。

また、当社は、社内監査機関として監査室(社長直轄組織)、内部統制システムの更なる強化を図るため、CSR推進部内部統制室を設置し、監査役会とも連携をとりつつ監査計画に基づき当社及び当社グループ会社の業務監査を実施しております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合を持ち、会計監査人から年間監査計画並びに往査実施後の報告等を実施し、連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、当社の社外監査役は3名であります。

当社は、社外監査役の選任にあたり、人的関係、資本的関係その他の重要な利害関係がないことを選任の方針としており、当該3名も方針に則り、選任しております。

今井郁次氏、田中甲志雄氏の両氏は当社が事業を展開する通信建設業界に精通しており、かつ他社の代表としての実績を高く評価しているために選任しております。

今井郁次氏は、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社の相談役でありましたが、当社と同社の取引関係はありません。また、田中甲志雄氏は、当社の取引先でありますドコモエンジニアリング東海株式会社の相談役でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから概要の記載を省略しております。

西垣誠氏は、弁護士として法務の専門的見地から、主に取締役の職務執行等遵法性について適切な指導、及び監査業務の充実を図るために選任しております。

当社と西垣氏の所属する法律事務所とは、取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えることは無いと判断しております。また、西垣氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役は、社内監査役及び会計監査人との定期的な会合を持つとともに、内部統制部門からの各種報告を受けるなど十分な意思疎通を図っているほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議する常務会の会議資料並びに議事録をすべて社外監査役に情報として伝達しており、社外監査役が適切な監査を行える体制の整備に努めております。

以上のとおり、現状の監査役の機能を有効に活用することにより、監査役が株主から付託を受けた実効性のある経営監視は確保できることから、当面現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	175	115	60	17
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	1
社外監査役	13	13	-	4

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含めておりません。
 2 当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬を含めております。
 3 取締役の賞与は業績連動報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、基本報酬については、会社の業績あるいは見込みを検討のうえ、社員の昇給等も勘案して、毎年、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

業績連動報酬については以下の算定方法に基づき総額を決定し、個人別支給額は従業員兼務取締役の従業員賞与を勘案の上、取締役会にて決定しております。

〔算定方法〕

業績連動報酬総額は、連結経常利益額に下表の支給率を乗じて算出（百万円未満切捨て）し、その上限額は60百万円としております。

連結経常利益額	支給率 (%)	報酬額（百万円）	
		最小	最大
10億円以下			
10億円超 ~ 15億円以下	1.5	15	22
15億円超 ~ 20億円以下	1.8	27	36
20億円超 ~ 25億円以下	2.1	42	52
25億円超 ~	2.4		60

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,642百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	1,317	192	良好な取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	50,000	166	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	380,800	146	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディ ングス	142,450	95	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	88	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,000	83	良好な取引関係の維持・発展
日本電話施設(株)	300,000	82	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	20,000	74	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	69	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	60	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	56	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	55	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	64,900	52	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	51	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル ・ホールディングス(株)	162,750	46	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	44	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	37	良好な取引関係の維持・発展
(株)N T T データ	100	25	良好な取引関係の維持・発展
西日本システム建設(株)	100,000	25	良好な取引関係の維持・発展
(株)リそなホールディ ングス	56,600	22	良好な取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	164	20	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレー ション	30,000	11	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本 社	25,000	9	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	18,000	7	良好な取引関係の維持・発展
(株)セディナ	44,200	6	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	2,000	292	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	200,000	49	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	13,000	48	議決権行使権限等
(株)オーエー・システム・ プラザ	600,000	9	議決権行使権限等
(株)りそなホールディング ス	20,000	7	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	50,000	182	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	1,317	180	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	380,800	156	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディ ングス	142,450	85	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	85	良好な取引関係の維持・発展
日本電話施設(株)	300,000	78	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	75	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	20,000	75	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	74	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	60	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	58	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	56	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル ・ホールディングス(株)	162,750	50	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	64,900	49	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	48	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	43	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	41	良好な取引関係の維持・発展
(株)NTTデータ	100	29	良好な取引関係の維持・発展
西日本システム建設(株)	100,000	22	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディング ス	56,600	21	良好な取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	164	18	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーショ ン	30,000	16	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	8	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	18,000	7	良好な取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	2,652	7	良好な取引関係の維持・発展
(株)アイチコーポレーショ ン	15,000	5	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	2,000	274	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	200,000	45	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	13,000	48	議決権行使権限等
(株)りそなホールディング ス	20,000	7	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法会計監査について監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員)
 - 公認会計士 井上 嗣平
 - 公認会計士 松本 千佳
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 8名
 - その他 8名(会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者)

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的配当の継続実施のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、当団体をはじめ各種団体が実施する研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,814	7,219
受取手形・完成工事未収入金等	15,551	13,414 ⁴
未成工事支出金	1,482	1,761
商品	78	118
仕掛品	25	37
材料貯蔵品	326	315
繰延税金資産	294	353
その他	626	615
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	23,192	23,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 3,945	¹ 3,994
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	¹ 1,219	¹ 1,174
土地	² 7,997	² 7,831
建設仮勘定	4	107
その他(純額)	¹ 35	¹ 97
有形固定資産合計	13,203	13,205
無形固定資産		
投資その他の資産	145	330
投資有価証券	1,833	1,840
繰延税金資産	1,158	1,394
その他	702	784
貸倒引当金	25	29
投資その他の資産合計	3,668	3,989
固定資産合計	17,017	17,524
資産合計	40,210	41,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,221	4 5,069
短期借入金	800	750
1年内返済予定の長期借入金	4	1,955
リース債務	48	79
未払法人税等	832	495
未成工事受入金	70	109
賞与引当金	478	462
役員賞与引当金	70	70
工事損失引当金	-	18
その他	1,759	1,958
流動負債合計	9,286	10,968
固定負債		
長期借入金	2,359	201
リース債務	90	149
再評価に係る繰延税金負債	504	434
退職給付引当金	1,803	1,992
役員退職慰労引当金	159	166
長期未払金	95	134
その他	41	38
固定負債合計	5,054	3,117
負債合計	14,341	14,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	19,368	20,584
自己株式	135	135
株主資本合計	27,139	28,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	15
土地再評価差額金	2 1,687	2 1,631
その他の包括利益累計額合計	1,742	1,646
少数株主持分	472	558
純資産合計	25,869	27,266
負債純資産合計	40,210	41,352

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	39,000	37,622
商品売上高	10,996	10,827
売上高合計	49,997	48,450
売上原価		
完成工事原価	² 35,070	² 33,610
商品売上原価	8,658	8,491
売上原価合計	43,729	42,101
売上総利益		
完成工事総利益	3,929	4,012
商品売上総利益	2,337	2,336
売上総利益合計	6,267	6,348
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,007	^{1, 2} 4,052
営業利益	2,260	2,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	50
受取保険金	17	48
株式割当益	29	-
その他	146	143
営業外収益合計	247	242
営業外費用		
支払利息	19	15
和解金	-	7
その他	16	13
営業外費用合計	36	36
経常利益	2,470	2,502
特別利益		
前期損益修正益	³ 11	-
固定資産売却益	⁴ 21	⁴ 27
投資有価証券売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	4	-
その他	3	2
特別利益合計	41	32

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	5 25	-
固定資産除売却損	6 126	6 112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
投資有価証券評価損	142	64
減損損失	7 63	7 22
その他	17	2
特別損失合計	409	201
税金等調整前当期純利益	2,102	2,333
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,031
法人税等調整額	161	336
法人税等合計	1,039	694
少数株主損益調整前当期純利益	1,062	1,639
少数株主利益	14	109
当期純利益	1,047	1,530

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,062	1,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	39
土地再評価差額金	-	64
その他の包括利益合計	62	104
包括利益	1,000	1,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	986	1,634
少数株主に係る包括利益	13	109

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,104	4,104
当期末残高	4,104	4,104
資本剰余金		
当期首残高	3,801	3,801
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,801	3,801
利益剰余金		
当期首残高	18,767	19,368
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	1,047	1,530
土地再評価差額金の取崩	124	8
当期変動額合計	600	1,216
当期末残高	19,368	20,584
自己株式		
当期首残高	133	135
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	135	135
株主資本合計		
当期首残高	26,541	27,139
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	1,047	1,530
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	124	8
当期変動額合計	597	1,215
当期末残高	27,139	28,355

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	39
当期変動額合計	61	39
当期末残高	55	15
土地再評価差額金		
当期首残高	1,811	1,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	55
当期変動額合計	124	55
当期末残高	1,687	1,631
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,805	1,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	95
当期変動額合計	62	95
当期末残高	1,742	1,646
少数株主持分		
当期首残高	463	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	85
当期変動額合計	9	85
当期末残高	472	558
純資産合計		
当期首残高	25,199	25,869
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	1,047	1,530
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	124	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	181
当期変動額合計	670	1,397
当期末残高	25,869	27,266

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,102	2,333
減価償却費及びその他の償却費	1,110	1,106
減損損失	63	22
投資有価証券評価損益(は益)	142	64
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	188	188
受取利息及び受取配当金	53	50
支払利息	19	15
投資有価証券売却損益(は益)	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
売上債権の増減額(は増加)	2,765	2,137
たな卸資産の増減額(は増加)	264	321
仕入債務の増減額(は減少)	665	152
その他の負債の増減額(は減少)	76	19
その他	67	278
小計	1,242	5,619
利息及び配当金の受取額	53	50
利息の支払額	19	15
法人税等の支払額	629	1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	4,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	523
定期預金の払戻による収入	27	34
有形固定資産の取得による支出	1,686	1,215
有形固定資産の売却による収入	163	199
投資有価証券の取得による支出	5	14
投資有価証券の売却による収入	4	5
保険積立金の積立による支出	47	30
その他	89	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,675	1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	50
長期借入れによる収入	405	-
長期借入金の返済による支出	504	206
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	323	323
その他	40	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,594	1,915
現金及び現金同等物の期首残高	6,339	4,744
現金及び現金同等物の期末残高	4,744	6,659

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社1社

三愛建設(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置（建物に附帯する立体駐車場）、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注製作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	11,029百万円	11,104百万円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	1,061百万円	1,036百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、貸出コミットメント契約につきましては、平成24年3月30日付にて解約しております。

前連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	- 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	2,000百万円	- 百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	10百万円
支払手形	- 百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	440百万円	390百万円
従業員給料手当	1,795百万円	1,785百万円
賞与引当金繰入額	101百万円	97百万円
役員賞与引当金繰入額	70百万円	129百万円
退職給付費用	114百万円	123百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	44百万円
法定福利及び厚生費	433百万円	468百万円
減価償却費	105百万円	103百万円

2 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	68百万円	87百万円

3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前期完成工事高の修正	1百万円	- 百万円
前期完成工事原価等の修正	9百万円	- 百万円
計	11百万円	- 百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地売却益	- 百万円	5百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	21百万円	21百万円
計	21百万円	27百万円

5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前期完成工事高の修正	15百万円	- 百万円
前期完成工事原価等の修正	10百万円	- 百万円
計	25百万円	- 百万円

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地売却損	4百万円	15百万円
建物・構築物売却損	- 百万円	14百万円
建物・構築物除却損	102百万円	57百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	3百万円	4百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	15百万円	20百万円
計	126百万円	112百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	愛知県日進市	建物・構築物	27
		備 品	0
		土 地	25
		計	52
	愛知県春日井市	土 地	10
		計	10

(資産グルーピングの方法)

親会社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による査定額としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	名古屋市北区	土 地	22
		計	22

(資産グルーピングの方法)

親会社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成21年8月28日改正)等に基づく評価額等を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	11 百万円
組替調整額	61 百万円
税効果調整前	73 百万円
税効果額	33 百万円
その他有価証券評価差額金	39 百万円

土地再評価差額金

当期発生額	百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	百万円
税効果額	64 百万円
土地再評価差額金	64 百万円

その他の包括利益合計 104 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699	-	-	27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	702,915	8,828	152	711,591

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,828株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 152株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699	-	-	27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	711,591	435	14	712,012

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 435株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	7.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金	4,814百万円	7,219百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	70百万円	559百万円
現金及び現金同等物	4,744百万円	6,659百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械・運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	29百万円	24百万円	54百万円
減価償却累計額相当額	26百万円	20百万円	46百万円
期末残高相当額	3百万円	4百万円	7百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械・運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	6百万円	7百万円	14百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	6百万円	12百万円
期末残高相当額	0百万円	0百万円	1百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7百万円	2百万円
1年超	2百万円	-百万円
合計	9百万円	2百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19百万円	7百万円
減価償却費相当額	17百万円	6百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物・構築物	機械・運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	18百万円	196百万円	155百万円	370百万円
減価償却累計額相当額	14百万円	179百万円	141百万円	335百万円
期末残高相当額	4百万円	16百万円	14百万円	34百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物・構築物	機械・運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	18百万円	183百万円	153百万円	355百万円
減価償却累計額相当額	15百万円	172百万円	143百万円	331百万円
期末残高相当額	3百万円	10百万円	9百万円	23百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	25百万円	8百万円
1年超	11百万円	3百万円
合計	37百万円	11百万円

なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	52百万円	25百万円
減価償却費	15百万円	10百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通信建設事業及び情報サービス事業を行っております。これらの事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください。）、

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	4,814	4,814	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,551	15,551	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,683	1,683	-
資産計	22,049	22,049	-
(1) 支払手形・工事未払金等	5,221	5,221	-
(2) 短期借入金	800	800	-
(3) 未払法人税等	832	832	-
(4) 長期借入金	2,364	2,361	2
負債計	9,218	9,216	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,219	7,219	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,414	13,414	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,690	1,690	-
資産計	22,324	22,324	-
(1) 支払手形・工事未払金等	5,069	5,069	-
(2) 短期借入金	750	750	-
(3) 未払法人税等	495	495	-
(4) 長期借入金	2,157	2,162	4
負債計	8,471	8,476	4

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
非上場株式等	150	149

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	4,814	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	15,551	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	-	-
合計	20,366	-	-	-

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	7,219	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	13,414	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	-	-
合計	20,633	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表の借入金等明細表を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	481	297	184
小計	481	297	184
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,190	1,463	273
(2) その他	11	13	1
小計	1,201	1,476	274
合計	1,683	1,774	90

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	604	400	204
小計	604	400	204
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,074	1,301	226
(2) その他	11	13	1
小計	1,085	1,314	228
合計	1,690	1,714	23

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3	-	0
その他	1	-	-
合計	4	-	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	2	0
その他	-	-	-
合計	5	2	0

3 減損処理を行った有価証券

減損処理を行った有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券 その他有価証券の株式	142百万円	64百万円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付会計制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入しております。また提出会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	3,390百万円	3,454百万円
退職給付信託	508百万円	497百万円
未積立退職給付債務	2,881百万円	2,957百万円
未認識過去勤務債務	543百万円	301百万円
未認識数理計算上の差異	534百万円	663百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,803百万円	1,992百万円
退職給付引当金	1,803百万円	1,992百万円

(注) ㈱フューチャーインを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注)1	181百万円	174百万円
利息費用	60百万円	59百万円
期待運用収益	12百万円	11百万円
数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	91百万円
過去勤務債務の費用処理額	241百万円	241百万円
退職給付費用	574百万円	555百万円
その他(注)2	246百万円	243百万円
計	820百万円	799百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準によっております。

割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.9 %	主として 1.5 %

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.4 %	2.3 %

数理計算上の差異の処理年数

10年の定額法によっております。
(平均残存勤務期間は主として17年)

過去勤務債務の処理年数

10年の定額法によっております。
(平均残存勤務期間は主として17年)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	977百万円	918百万円
減価償却費	283百万円	273百万円
賞与引当金	224百万円	173百万円
役員退職慰労引当金	103百万円	84百万円
資産の未実現利益	57百万円	95百万円
有価証券評価損・減損	103百万円	107百万円
未払事業税	81百万円	45百万円
減損損失	74百万円	16百万円
ソフトウェア資産	34百万円	24百万円
その他	301百万円	302百万円
繰延税金資産小計	2,242百万円	2,043百万円
評価性引当額	755百万円	261百万円
繰延税金資産合計	1,486百万円	1,781百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	19百万円	17百万円
その他	17百万円	20百万円
繰延税金負債合計	37百万円	37百万円
繰延税金資産の純額	1,452百万円	1,747百万円
繰延税金負債の純額	3百万円	4百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	0.8%
住民税均等割等	1.9%	1.9%
評価性引当金の増減	4.1%	19.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	6.5%
その他	1.6%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.5%	29.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が152百万円、再評価に係る繰延税金負債が64百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が151百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少、土地再評価差額金が64百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等の事業をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,000	10,996	49,997	-	49,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	448	696	696	-
計	39,248	11,445	50,694	696	49,997
セグメント利益	1,903	293	2,197	63	2,260
セグメント資産	36,040	4,362	40,403	192	40,210
その他の項目					
減価償却費	1,056	53	1,110	-	1,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,435	85	1,520	-	1,520

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,622	10,827	48,450	-	48,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	650	877	877	-
計	37,849	11,477	49,327	877	48,450
セグメント利益	2,061	287	2,348	52	2,296
セグメント資産	37,045	4,977	42,022	670	41,352
その他の項目					
減価償却費	1,056	52	1,108	2	1,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,590	134	1,724	50	1,674

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	21,325	通信建設事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	21,688	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「通信建設事業」セグメントにおいて、旧春日井営業所、旧名古屋東営業所の資産は、遊休状態となり、かつ、将来の使用が見込まれないために減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、63百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「通信建設事業」セグメントにおいて、旧ネットワーク工事センター（名古屋市北区）の資産は、遊休状態となり、かつ、将来の使用が見込まれないために減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、22百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	942.96	991.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.90	56.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,047	1,530
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,047	1,530
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,940	26,932

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	25,869	27,266
普通株式に係る純資産額 (百万円)	25,396	26,708
差額的主要内訳 少数株主持分 (百万円)	472	558
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	711	712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,933	26,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	750	0.7	-
1年内返済予定の長期借入金	4	1,955	1.1	-
1年内返済予定のリース債務	48	79	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,359	201	1.0	平成25年4月30日 ~ 平成27年10月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90	149	-	平成25年9月30日 ~ 平成29年3月26日
合計	3,302	3,136	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	1	100	-
リース債務	66	45	32	5

【資産除去債務明細表】

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,308	23,516	33,964	48,450
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	316	956	1,239	2,333
四半期(当期)純利益(百万円)	136	534	617	1,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.08	19.84	22.92	56.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.08	14.76	3.07	33.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,181	2,363
受取手形	16	4 99
完成工事未収入金	11,771	9,705
売掛金	8	6
未成工事支出金	1,444	1,597
商品	1	0
材料貯蔵品	154	157
短期貸付金	1 244	1 345
前払費用	71	63
繰延税金資産	172	120
その他	213	242
流動資産合計	15,280	14,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,826	6,155
減価償却累計額	2,748	2,858
建物（純額）	3,078	3,296
構築物	875	868
減価償却累計額	482	536
構築物（純額）	393	331
機械及び装置	239	243
減価償却累計額	207	214
機械及び装置（純額）	32	29
工具器具・備品	697	727
減価償却累計額	617	632
工具器具・備品（純額）	80	95
土地	2 7,102	2 6,936
リース資産	213	244
減価償却累計額	57	99
リース資産（純額）	156	144
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	10,842	10,834
無形固定資産		
ソフトウェア	-	269
ソフトウェア仮勘定	49	-
リース資産	24	8
電話加入権	28	28
その他	2	3
無形固定資産合計	104	309

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656	1,653
関係会社株式	1,269	1,282
関係会社長期貸付金	1,221	1,087
長期前払費用	16	70
繰延税金資産	753	670
その他	127	158
貸倒引当金	12	16
投資その他の資産合計	5,032	4,906
固定資産合計	15,980	16,050
資産合計	31,260	30,752
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 3,911	1 3,738
買掛金	11	12
短期借入金	1 1,029	1 985
1年内返済予定の長期借入金	-	1,950
リース債務	58	55
未払金	35	217
未払費用	470	382
未払法人税等	549	281
未払消費税等	-	67
未成工事受入金	65	3
預り金	89	71
賞与引当金	205	195
その他	1	4
流動負債合計	6,429	7,966
固定負債		
長期借入金	2,350	200
関係会社長期借入金	5,399	5,046
リース債務	131	104
再評価に係る繰延税金負債	504	434
退職給付引当金	848	1,008
長期未払金	95	134
その他	33	34
固定負債合計	9,363	6,963
負債合計	15,793	14,930

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	8,373	8,473
繰越利益剰余金	646	813
利益剰余金合計	9,466	9,732
自己株式	135	135
株主資本合計	17,231	17,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	44
土地再評価差額金	₂ 1,687	₂ 1,631
評価・換算差額等合計	1,763	1,675
純資産合計	15,467	15,822
負債純資産合計	31,260	30,752

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	35,202	33,979
商品売上高	113	118
売上高合計	35,316	34,097
売上原価		
完成工事原価	1, 4 33,067	1, 4 31,891
商品売上原価	104	108
売上原価合計	33,171	31,999
売上総利益		
完成工事総利益	2,135	2,088
商品売上総利益	9	9
売上総利益合計	2,145	2,097
販売費及び一般管理費		
役員報酬	187	201
従業員給料手当	269	297
賞与引当金繰入額	13	12
退職給付費用	20	29
法定福利費	62	60
福利厚生費	72	105
修繕維持費	26	23
事務用品費	17	17
通信交通費	45	47
動力用水光熱費	14	14
調査研究費	11	11
広告宣伝費	28	27
交際費	9	15
寄付金	5	0
地代家賃	48	38
減価償却費	48	53
租税公課	98	35
保険料	7	8
支払手数料	69	66
雑費	146	173
販売費及び一般管理費合計	4 1,204	4 1,239
営業利益	940	858

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	2 222	2 193
受取賃貸料	2 114	2 110
その他	117	115
営業外収益合計	468	429
営業外費用		
支払利息	3 37	3 44
賃貸費用	87	84
その他	11	12
営業外費用合計	136	141
経常利益	1,273	1,146
特別利益		
前期損益修正益	5 4	-
固定資産売却益	-	6 5
投資有価証券売却益	-	2
その他	0	0
特別利益合計	5	8
特別損失		
前期損益修正損	7 14	-
固定資産除売却損	8 105	8 72
投資有価証券評価損	115	64
減損損失	9 63	9 22
その他	37	0
特別損失合計	335	158
税引前当期純利益	942	996
法人税、住民税及び事業税	535	321
法人税等調整額	159	93
法人税等合計	376	415
当期純利益	566	580

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		2,626	7.9	2,355	7.4
労務費		259	0.8	270	0.8
外注費	1	23,505	71.1	22,669	71.1
経費	4	6,676	20.2	6,595	20.7
(うち人件費)		(4,573)	(13.8)	(4,373)	(13.7)
計		33,067	100.0	31,891	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。

なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

(ロ)【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
商品期首たな卸高		0	1		
当期商品仕入高		105	107		
商品期末たな卸高		1	0		
差引商品売上原価		104	108		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,104	4,104
当期末残高	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,795	3,795
当期末残高	3,795	3,795
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	3,795	3,795
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	441	441
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	0	0
買換資産圧縮積立金の税率変更による増加	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
別途積立金		
当期首残高	8,173	8,373
当期変動額		
別途積立金の積立	200	100
当期変動額合計	200	100
当期末残高	8,373	8,473

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	727	646
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	0	0
買換資産圧縮積立金の税率変更による増加	-	0
別途積立金の積立	200	100
剰余金の配当	323	323
当期純利益	566	580
土地再評価差額金の取崩	124	8
当期変動額合計	80	166
当期末残高	646	813
利益剰余金合計		
当期首残高	9,347	9,466
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の税率変更による増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	323	323
当期純利益	566	580
土地再評価差額金の取崩	124	8
当期変動額合計	118	266
当期末残高	9,466	9,732
自己株式		
当期首残高	133	135
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	135	135
株主資本合計		
当期首残高	17,115	17,231
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	566	580
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	124	8
当期変動額合計	116	266
当期末残高	17,231	17,497

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	32
当期変動額合計	47	32
当期末残高	76	44
土地再評価差額金		
当期首残高	1,811	1,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	55
当期変動額合計	124	55
当期末残高	1,687	1,631
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,840	1,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	88
当期変動額合計	76	88
当期末残高	1,763	1,675
純資産合計		
当期首残高	15,274	15,467
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	566	580
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	124	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	88
当期変動額合計	193	354
当期末残高	15,467	15,822

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(3) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	244百万円	345百万円
工事未払金	1,652百万円	1,763百万円
短期借入金	429百万円	585百万円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	1,061百万円	1,036百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、貸出コミットメント契約につきましては、平成24年3月30日付にて解約しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	- 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	2,000百万円	- 百万円

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	4百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業費用

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注費	17,753百万円	17,911百万円

2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	175百万円	149百万円
受取賃貸料	113百万円	109百万円

3 関係会社に係る営業外費用

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払利息	21百万円	30百万円

4 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	53百万円	53百万円

5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前期完成工事高の修正	0百万円	- 百万円
前期完成工事原価等の修正	4百万円	- 百万円
計	4百万円	- 百万円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地売却益	- 百万円	5百万円

7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前期完成工事高の修正	11百万円	- 百万円
前期完成工事原価等の修正	3百万円	- 百万円
計	14百万円	- 百万円

8 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物除却損	93百万円	42百万円
工具器具・備品除却損	7百万円	0百万円
建物売却損	-	14百万円
土地売却損	4百万円	15百万円
計	105百万円	72百万円

9 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	愛知県日進市	建物・構築物	27
		備品	0
		土地	25
		計	52
	愛知県春日井市	土地	10
		計	10

(資産グルーピングの方法)

当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による査定額としております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	名古屋市北区	土地	22
		計	22

(資産グルーピングの方法)

当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成21年8月28日改正)等に基づく評価額等を基礎として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	702,915	8,828	152	711,591

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,828株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 152株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	711,591	435	14	712,012

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 435株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械・運搬具	工具器具・備品	合計
取得価額相当額	385百万円	47百万円	432百万円
減価償却累計額相当額	295百万円	42百万円	337百万円
期末残高相当額	89百万円	5百万円	95百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械・運搬具	工具器具・備品	合計
取得価額相当額	311百万円	-百万円	311百万円
減価償却累計額相当額	283百万円	-百万円	283百万円
期末残高相当額	28百万円	-百万円	28百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	69百万円	27百万円
1年超	29百万円	2百万円
合計	98百万円	29百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	84百万円	70百万円
減価償却費相当額	80百万円	66百万円
支払利息相当額	2百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	1,269	1,282
関連会社株式	0	0
計	1,269	1,282

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	597百万円	571百万円
賞与引当金	83百万円	73百万円
役員退職金	38百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	52百万円	19百万円
減損損失	72百万円	16百万円
ソフトウェア資産	34百万円	24百万円
未払事業税	35百万円	13百万円
子会社株式減損	120百万円	104百万円
投資有価証券評価損	101百万円	107百万円
その他	81百万円	61百万円
繰延税金資産小計	1,217百万円	1,024百万円
評価性引当額	288百万円	231百万円
繰延税金資産合計	929百万円	793百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	3百万円	2百万円
繰延税金負債合計	3百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	925百万円	790百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が83百万円、再評価に係る繰延税金負債が64百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が81百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少、土地再評価差額金が64百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	574.30	587.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.02	21.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	566	580
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	566	580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,940	26,932

(2) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	15,467	15,822
普通株式に係る純資産額 (百万円)	15,467	15,822
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	711	712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,933	26,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJリース(株)	50,000	182
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,317	180
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	156
		(株)ミライト・ホールディングス	142,450	85
		(株)愛知銀行	17,000	85
		日本電話施設(株)	300,000	78
		(株)協和エクシオ	100,920	75
		日本電信電話(株)	20,000	75
		名工建設(株)	154,000	74
		ユタカフーズ(株)	39,000	60
		名糖産業(株)	56,000	58
		日本電通(株)	198,000	56
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス	162,750	50
		(株)立花エレテック	64,900	49
		(株)大垣共立銀行	163,000	48
		(株)オリバー	41,000	43
		日比谷総合設備(株)	46,000	41
その他 27銘柄	310,469	238		
計		2,247,606	1,642	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和投資信託委託 アクティブ・ニッポン	26,919,798	11
計			11	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,826	418	90	6,155	2,858	173	3,296
構築物	875	10	17	868	536	70	331
機械及び装置	239	4		243	214	7	29
工具器具・備品	697	55	25	727	632	41	95
土地	7,102		165 (22)	6,936			6,936
リース資産	213	30		244	99	41	144
建設仮勘定		318	318	0			0
有形固定資産計	14,956	837	617 (22)	15,176	4,342	335	10,834
無形固定資産							
ソフトウェア		271		271	2	2	269
ソフトウェア 仮勘定	49	87	137				
リース資産	63			63	55	15	8
電話加入権	28			28			28
その他	3	1		5	1	0	3
無形固定資産計	145	361	137	369	60	18	309
長期前払費用	16	63	8	70			70
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物等 二瀬ビル新築 287百万円 津島ビル中古取得 112百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 旧名古屋東営業所跡地 119百万円

3 当期償却額は次の科目に配分されております。販売費及び一般管理費 81百万円、完成工事原価 202百万円、未
成工事支出金 10百万円、営業外費用 59百万円、合計 353百万円。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	16	-	12	16
賞与引当金	205	195	205	-	195

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,360
普通預金	1
小計	2,361
計	2,363

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名古屋電機工業(株)	59
星和電機(株)	28
(株)近藤組	10
その他	0
計	99

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	5
平成24年5月	0
平成24年6月	34
平成24年7月	59
計	99

(八)完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	4,609
ソフトバンクモバイル(株)	582
エリクソン・ジャパン(株)	558
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	418
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	256
その他	3,278
計	9,705

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中央ビジネス	0
その他	6
計	6

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{\frac{(B)}{366}}$
8	122	124	6	94.8	20.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,444	32,044	31,891	1,597

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	259百万円
労務費	8
外注費	988
経費	341
計	1,597

(ヘ) 商品

種別	金額(百万円)
電話関連機器	0

(ト) 材料貯蔵品

材料貯蔵品157百万円は主に工事用消耗材料であります。

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	705
(株)シーキューブ静岡	333
(株)東海通信資材サービス	248
(株)シーキューブ三重	242
(株)シーキューブ岐阜	173
その他	2,034
計	3,738

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	12
NTTドコモ東海(株)	0
計	12

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	650
(株)三菱東京UFJ銀行	550
三菱UFJ信託銀行(株)	350
(株)大垣共立銀行	350
住友生命保険相互会社	50
計	1,950

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
65	25,911	25,973	3

(注) 損益計算書の完成工事高33,979百万円に消費税等を加算した金額と上記完成工事高への振替額25,973百万円との差額が完成工事未収入金の当期計上額となります。

(ホ) 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	3,017
(株)シーキューブ静岡	975
(株)シーキューブ三重	412
(株)シーキューブ岐阜	412
その他	228
計	5,046

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.c-cube-g.co.jp やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第58期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 東海財務局長に提出。
2	内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 東海財務局長に提出。
3	四半期報告書及び確認書	第59期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 東海財務局長に提出。
		第59期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 東海財務局長に提出。
		第59期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 東海財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告		平成23年6月29日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーキューブ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シーキューブ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。